

日本共産党深谷市議団 議会報告

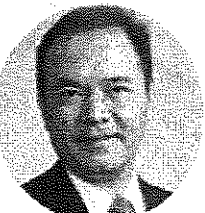
No.15

2014年10月

発行
日本共産党
深谷市議団
住所
深谷市上野台
507-122



清水おさむ
048-583-4726



清水むつみ
048-574-3986

九月議会について

平成二十六年深谷市議会第三回定例会が九月一日から二十九日の日程で開催され、一般会計決算や条例の制定など市長提出議案三十二件、議員提出議案三件、請願五件などが審議されました。

日本共産党市議団は、市長提出議案のうち一般会計決算と条例制定の二件に反対、議員提出議案三件と請願五件についてはすべて賛成しました。主な内容についてお知らせします。

一般会計決算

反対討論の要旨

市は、中心市街地商業活性化推進事業を深谷TMOと進めているが、市街地の少なくない商店の人たちから事業そのものを知らないという声が寄せられています。一方、中心市街地は深刻な疲弊状態にあり、市は状況をしっかりと認識し、幅広い分野の人たちを巻き込んで活性化事業を展開し、事態の打開を図るべきです。

また、「広報ふかや」発行事業については、広報は情報発信と市民意見の反映などの目的のために発行するものです。そのような観点からほとんど毎月掲載される「市長の深谷がいい話」は広報発行の目的から逸脱するもので、広報の私物化と言わざるを得ません。近隣の熊谷、本庄、秩父市と比べても異常な取扱いです。

「子育て支援新制度」に関する条例の制定一件について

反対討論の要旨

市の条例では保育料について、「前各号に掲げるもののほか、・・・

保護者に負担させることが適当と認められるもの」とあり、これまで保育所で認められていなかった英語教室などの選択追加保育による上乗せ徴収を認めるものです。このことは、現行の保育料は高額ですが、さらに、保護者負担が増える恐れがあります。

また、条例では小規模保育事業B型の保育士配置基準について、「保育従事者の数は、・・・そのうち半数以上は保育士とする」とありますが、認可保育所の保育従事者はすべて保育士であり、このような保育士配置基準の緩和は、保育の質の低下、子どもの命にも直結する問題です。小規模でも認可保育所と同等の基準を定めるべきです。現に、少なくとも自治体で、保育士配置については国の基準に上乗せしています。

尚、市は、子ども子育て支援新制度の趣旨について「保護者が子育てについての第一義的責任を有する」という基本的認識の下に」と言っていますが、子育ての責任について児童福祉法では、第二条で「国及び地方公共団体は、児童の保護者とともに、児童を心身ともに健やかに育成する責任を負う」。第三条で「前二条に規定するところは、児童の福祉を保障するための原理であり、この原理は、すべて児童に関する法令の施行にあたって、常に尊重されなければならない」と述べています。

請願1105号

住宅リフォーム助成制度の創設を求める請願が採択されました。この助成制度は、台所や風呂場など個人住宅の改修に一定の限度額を設

けて補助金を支出するものです。地元業者への工事の発注が条件になっているため、地域経済の活性化に役立つとともに、大きな経済波及効果を生み出すといわれています。この間、日本共産党市議団は一般質問などで制度の創設を求めてきましたが、今回の採択で、制度の創設を求める声が議会の意志となったことは大きな意味があり、助成制度の実現に一步前進です。

【請願に賛成した議員(敬称略)】

加藤温子 加藤利江 倉上由朗
吉田幸太郎 為谷 剛
清水健一 星 智 柴崎重雄
馬場 茂 仲田 稔
小森秀夫 永田勝彦 高田博之
新井 清 清水 睦
清水 修

【請願に反対した議員(敬称略)】

田嶋 均 田島信吉 村川徳浩
石川克正 武井伸一
三田部恒明 中矢寿子 五間くみ子 松本政義

*須藤邦男議員は議長のため、採決に加わっていません。

尚、清水おさむ議員が紹介議員になつていた「ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書の提出に関する請願」は採択され、国に意見書を提出しました。また、深谷市保育を良くする会より、一人を超える賛同者の署名を添えて提出された「新制度施行に向けて保育・子育てに関する市政のいっそうの充実を求める請願」は不採択になつてしまいました。

一般質問 清水おさむ議員

臨時職員の待遇改善について

問 市の臨時職員は夏季休暇や忌引休暇などがなく、ボーナスも支給されていませんが、行政運営に重要な役割を果たしています。夏季休暇や忌引休暇の創設、ボーナスの支給や時間給の引き上げなどによる待遇改善を図るべきではないか。

答 夏季休暇や忌引休暇は法律に定められた休暇でないため現在、制度化していない。しかしながら、今日の行政運営において多くの臨時職員に重要な役割を果たしていただいております。夏季休暇や忌引休暇に限ることなく、臨時職員の休暇制度全般について、社会一般の情勢から逸脱することのないよう見直しを図っていききたい。ボーナスについては、給与決定の基本的な原則である職務給の考え方から、現在支給していない。しかしながら、臨時職員は任用条件が多種多様であり、今後、他団体の動向に注視しながら研究していきたい。時間給の引き上げについては、これまでも随時行ってきたとおり、今後も、引き続き定期的に見直しを行っていききたい。

柔道競技施設の設置について

問 川本中学校では柔道を授業科目とし部活動も行われていますが、体育館の一部を使用しているため、その都度畳を敷かなければならない。また、場所が狭く床面が固いため、生徒や保護者から専用の施設を設

置して欲しいという声が寄せられています。専用施設の設置を。

答 中学校の武道場整備状況は、合併以前に十校中九校が整備され、川本中学校が唯一の未整備校となっております。このことから、柔道の授業は、体育館に柔道畳を敷いた状態で安全性に配慮し実施しています。部活動については、主に県の体育施設開放事業を活用し、県立深谷はばたき特別支援学校の柔道場で実施しています。学校施設の整備については、生徒への更なる安心・安全性確保のため、文科省の方針に基づき対応しており、ただちに武道場の設置は難しいと考えられますのでご理解いただきたいと思います。

大雪被災農家の育成支援について

問 被災農家に対して、農業施設の撤去費用と再建費用を支援する制度ができたが、現在、ほとんどの農家に再建支援の補助金が届いていない状況です。育成支援事業の要望はどのくらいあり、現在までにどのくらいの申請がされているのか。また、育成支援が確定するのはいつ頃になるのか、その見通しは。

答 要望量の受付件数は千八百八十六件で申請件数は千七十七件です。本事業については、国・県との事前協議の手続きを順次進めている段階であり、協議の進捗により、その後の手続きの日程が定まってくると思われれます。申請が通れば補助金は間違いなく出ます。

一般質問 清水むつみ議員

人口減少対策について

問 人口減少を少しでも食い止めるための人口減少対策について聞きたい。

答 「子育て支援の充実」「医療機関・体制」「雇用の創出」などの施策を取り組み広くピアーアルしていく。

問 市営住宅の入居条件は市内在住在勤となっており、市営住宅を増築して市内在勤の方を市民にしては。

答 市営住宅は充足しており増設の計画はない。
問 今後どうやってUターン組も含め新規就農者増加させていくのか。建物付きの農地をあっせんしたらどうか。

答 今のところあつせんは考えていないが、今後の新規就農者の確保について他市町の事例も参考にしながら幅広く検討する。

学校給食について

問 消費税増税・材料の高騰に伴い、給食費の値上げや弁当の日の増加等を検討しようとしているようですが、どちらも行わずこの際給食費を無料にできないか。

答 食材費については、従来通り保護者に負担してもらおう。給食費の改定等についても、検討していかなければならない課題と考えている。

